

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】 赤星聖

【所属】(助成決定時) 関西学院大学法学部

【研究題目】

人道ガバナンスの形成と変容

【研究の目的】(400字程度)

今日のグローバル社会における重要な課題のひとつは、紛争や自然災害に伴う人道危機の頻発とそれに伴って発生する被災者への人道支援の提供である。人道支援提供のためのグローバルな原則や枠組みを提示するガバナンスを「人道ガバナンス」と呼ぶ。本研究では、申請者がこれまで行ってきた紛争下の国内避難民(IDP)支援に関する研究を発展させ、その射程を自然災害の被災者にまで拡大する。そのうえで、紛争被災者と自然災害被災者に対する両支援体制がどのように相互作用してきたのかを検討し、人道ガバナンスの全体の形成・変容過程について解明することを目的とする。さらに、本研究を通して、よりよい人道ガバナンスを構想するための前提条件、具体的には人道ガバナンスの改革を阻む要因を探求することも本研究の目的のひとつである。さらに、日本をはじめとする諸国家、国際機構、NGO、企業、そして被災者自身が、人道ガバナンスに対してどのような構想および選好を持っているのかも解明する。(417字)

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究の目的は人道ガバナンス全体の形成・変容過程を解明することである。この目的を達成するために、本研究では、国連総会における議論を中心に分析し、現在の人道ガバナンスが形成される契機となった国連総会決議 46/182 (1991年)を基準としたうえで、紛争被災者と自然災害被災者が同じ枠組みで支援されることになった過程(1991年以前)、およびこの制度設計が与えた影響(1991年以降)を一次資料に基づいて明らかにする。具体的には、(I)暫定的な分析枠組みの構築、(II)自然災害被災者に対する支援体制の形成および変容過程の解明、(III)紛争被災者、自然災害被災者に対する支援体制間の相互作用の解明、という三段階の研究内容を想定している。本研究助成は、(II)に関連して、2018年9月上旬に国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)など関連する人道支援機関での資料調査、および聞き取り調査に利用した。

(I)については、多アクターの協調を促すガバナンス手法であるオーケストレーション(Abbott et al., *International Organizations as Orchestrators*, Cambridge UP, 2015)に依拠した枠組みを作成し、紛争と自然災害の両被災者の支援体制の比較を試みている。本研究助成に関連する(II)については、2017年4月に現所属先に着任したばかりの時期であったということもあり、研究遂行に多少の遅れが生じていたが、2018年度に入り、国連人道問題調整事務所(OCHA)への職員などの聞き取り調査をいくつか行った。また、本研究助成を利用して行った、2018年9月上旬のUNHCRの資料調査では、主に1991年以前の資料を中心に調査を行い、興味深い資料を発見できた。最後に、(I)(II)の統合を行う(III)については、聞き取り調査や資料調査の成果を現在整理中である。これまでに行ってきた研究の成果も踏まえて、本年度中に、人道ガバナンス全体の形成・変容過程を明らかにし、*Global Governance*などの海外ジャーナルへの掲載をめざし、準備を進めている最中である。(777字)

【結論・考察】（４００字程度）

現時点で解明できたのは以下の二点である。第一に、現場においては、紛争被災者と自然災害の被災者支援というのはニーズの観点から特に違いはなく、同じ枠組みで支援されることに違和感がない。むしろ2014～2015年のエボラ出血熱に対する緊急支援は、世界保健機関との連携が必要であったという点で、大きな変化であった。第二に、UNHCRは冷戦期より徐々に国境を越えた難民のみならず、国内避難民や人道支援全般への関与を深め、南部アフリカやベトナム、中部アメリカなどにおいて中心的な役割を果たしていたことが分かった。しかし、自然災害への関与はなかったことから、1991年に紛争と自然災害の被災者が統合した際のUNHCRの反応は引き続き調査する必要がある。

現時点での考察としては、人道ガバナンスの変化は、国連機関を中心として検討されてきたものの、現在はNGOなどのアクターの役割も重要になってきている。ただし、同ガバナンスにおける大きな役割を果たしてきた国際赤十字運動の研究は未着手であるため、そちらも合わせて検討していきたい。（436字）